

エスアールジータカミヤ株式会社


2017年3月期 決算説明資料

－ 2017.5.17 －



SRG Takamiya
SUPER RENTAL GROUP

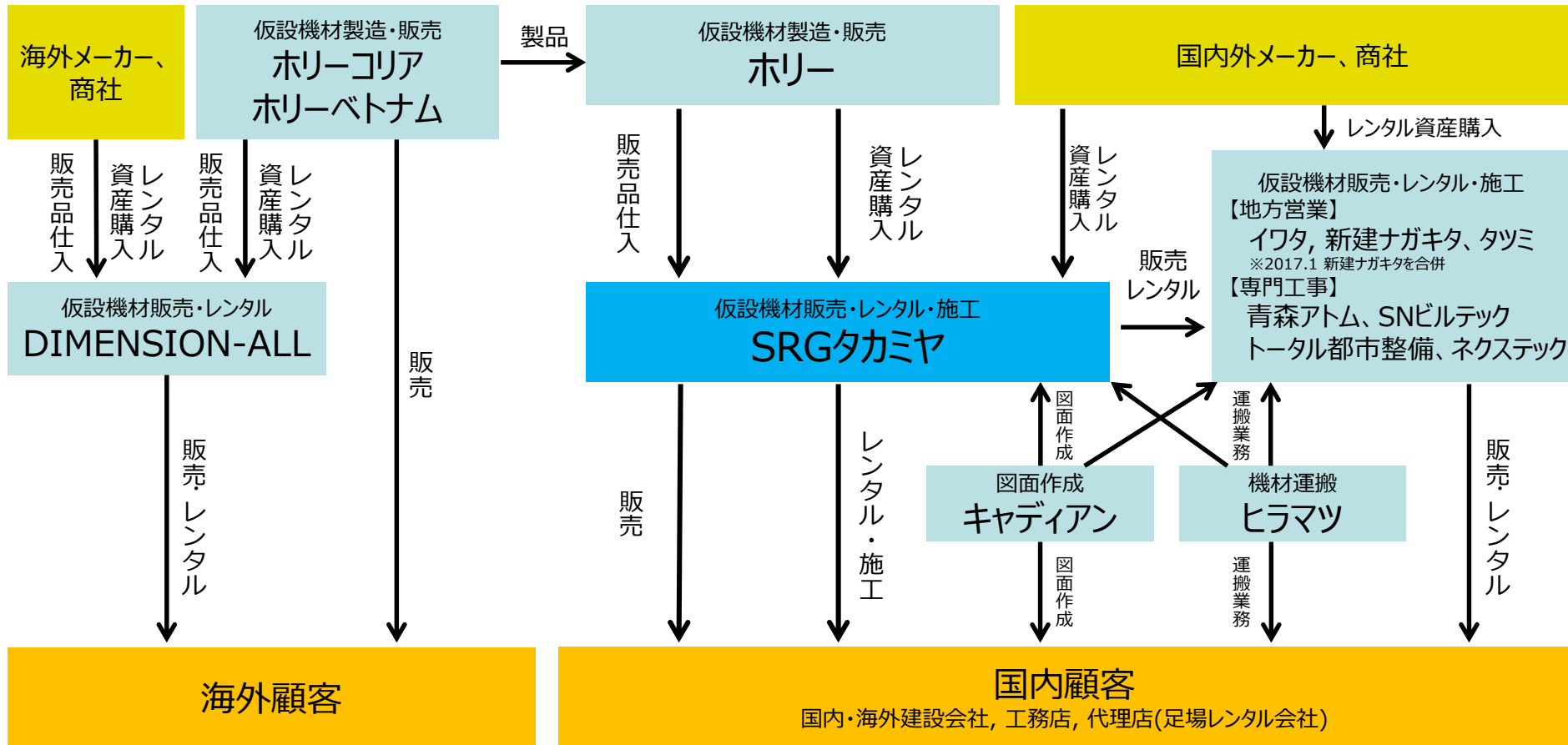
エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役社長 高宮一雅	
資本金	7億1477万円	
従業員数	連結：1,010名 単体：452名 ※2017年3月末時点、臨時従業員を除く	
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階	
営業拠点	<p>【支店】東北仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、九州福岡（計6）※4/1 中四国支店（四国営業所）、4/21 茨城支店開設</p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、つくば、鹿島、市原、静岡、北陸、京滋、四国、広島、沖縄（計12）</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、新潟東港、新潟県央、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、長野長野、静岡吉田、石川金沢、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、香川さぬき（計27）</p>	
連結子会社	<p>ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)タツミ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、DIMENSION-ALL INC.（計12）</p> <p>注）2017.4 タツミを合併、2018.1 ホリーを合併</p>	
株式上場	<p>2005年06月 JASDAQ証券取引所（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</p> <p>2007年12月 東京証券取引所市場第二部</p> <p>2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定</p>	

沿革

- 1969 6月 大阪市に(株)新関西を設立
- 1990 3月 和歌山県に(有)イワタ(現・連結子会社)を設立
- 1994 7月 新潟県に(有)レンタルナガキタ(現・連結子会社、(株)新建ナガキタ)を設立
- 1994 8月 茨城県に(有)タツミ(現・連結子会社)を設立
- 1998 4月 大阪市に(有)テクノ工房(現・連結子会社、(株)キャディアン)を設立
- 2004 10月 静岡県に(株)ヒラマツ(現・連結子会社)を設立
- 2005 2月 新ニチメン機材(株)より事業承継を受け東京都にSNビルテック(株)(現・連結子会社)を設立
- 2005 6月 JASDAQ証券取引所に上場(証券コード:2445)
- 2007 12月 東京証券取引所市場第二部に上場(2008年1月 JASDAQ証券取引所上場廃止)
- 2008 10月 青森県に(株)青森アトム(現・連結子会社)を設立
- 2009 8月 (株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備、名古屋市)を連結子会社とする
- 2010 9月 ホリー(株)(東京都)を連結子会社とする
- 2011 9月 ホリー(株)の子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする
- 2014 3月 アサヒ工業(株)(大阪市)を連結子会社とする
- 2014 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有)(現・連結子会社)を設立する
- 2014 12月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2015 7月 DIMENSION-ALL INC. を連結子会社とする
- 2017 1月 (株)新建ナガキタを吸収合併
- 2017 4月 (株)タツミを吸収合併

事業系統図



トピックス –ホリー株式会社を吸収合併（合併期日：2018.1予定）

● 2017年3月「連結子会社の吸収（簡易合併・略式簡易）に関するお知らせ」を発表

当社の100%子会社であるホリー株式会社は、2010年9月に当社子会社として、仮設機材の開発製造他、最近では、制振装置、構造資材、農業資材など得意とする金属加工技術を生かし、グループの製品供給を担ってまいりました。この度、経営スピードの向上、人材の流動化、合併効果によるコスト削減などを目的とし、同社を吸収合併することといたしました。

合併期日は、2018年1月1日（予定）としております。

（2016.3期の財政状況及び経営成績）

総資産	9,682百万円
純資産	3,049百万円
1株当たり純資産	381,189.15円
売上高	13,678百万円
営業利益	488百万円
経常利益	434百万円
当期純利益	280百万円
1株当たり当期純利益	35,111.43円

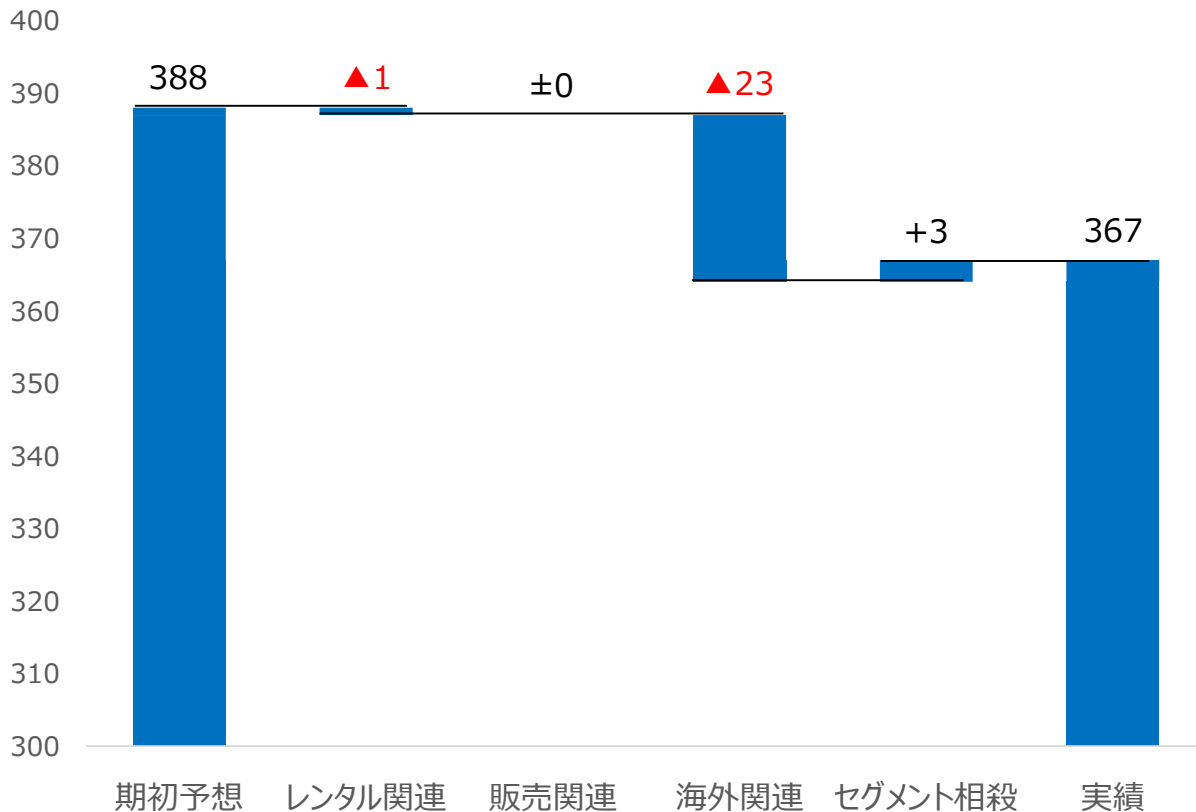
連結業績（累計）

連結業績 (単位：百万円)	2017/3期 予想（修正前）		2017/3期 予想（4/25修正）		2017/3期 実績		前期実績 (2016/3期)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	38,800	100.0%	36,770	100.0%	36,763	100.0%	34,350	100.0%	+7.0%
売上総利益	-	-	-	-	10,991	29.9%	11,291	32.9%	△2.7%
販管費	-	-	-	-	8,561	23.3%	8,307	24.2%	+3.1%
営業利益	3,380	8.7%	2,350	6.4%	2,429	6.6%	2,983	8.7%	△18.6%
経常利益	3,100	8.0%	2,330	6.3%	2,337	6.4%	2,731	8.0%	△14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,950	5.0%	1,500	4.1%	1,516	4.1%	2,153	6.3%	△29.6%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	44.60円	-	34.76円	-	35.14円 (34.08円)	-	48.12円 (46.66円)	-	-
一株当たり配当金	中間：3.5円 期末：6.5円	-	中間：3.5円 期末：6.5円	-	中間：3.5円 期末：6.5円	-	中間：3.5円 期末：6.5円	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	4,370	11.3%	-	-	4,502	12.2%	4,137	12.0%	+8.8%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	7,750	20.0%	-	-	6,932	18.9%	7,120	20.7%	△2.6%

注) 「EBITDA」は、簡便的に“営業利益 + 減価償却費”にて算出しております。

期初計画からの売上高未達の要因

(単位：億円)



【レンタル関連】

- ほぼ計画通りに進捗しました。機材稼働率は過去最高水準を記録しましたが、一部地域子会社が売上計画を達成できず、わずかながら未達成となりました。

【販売関連】

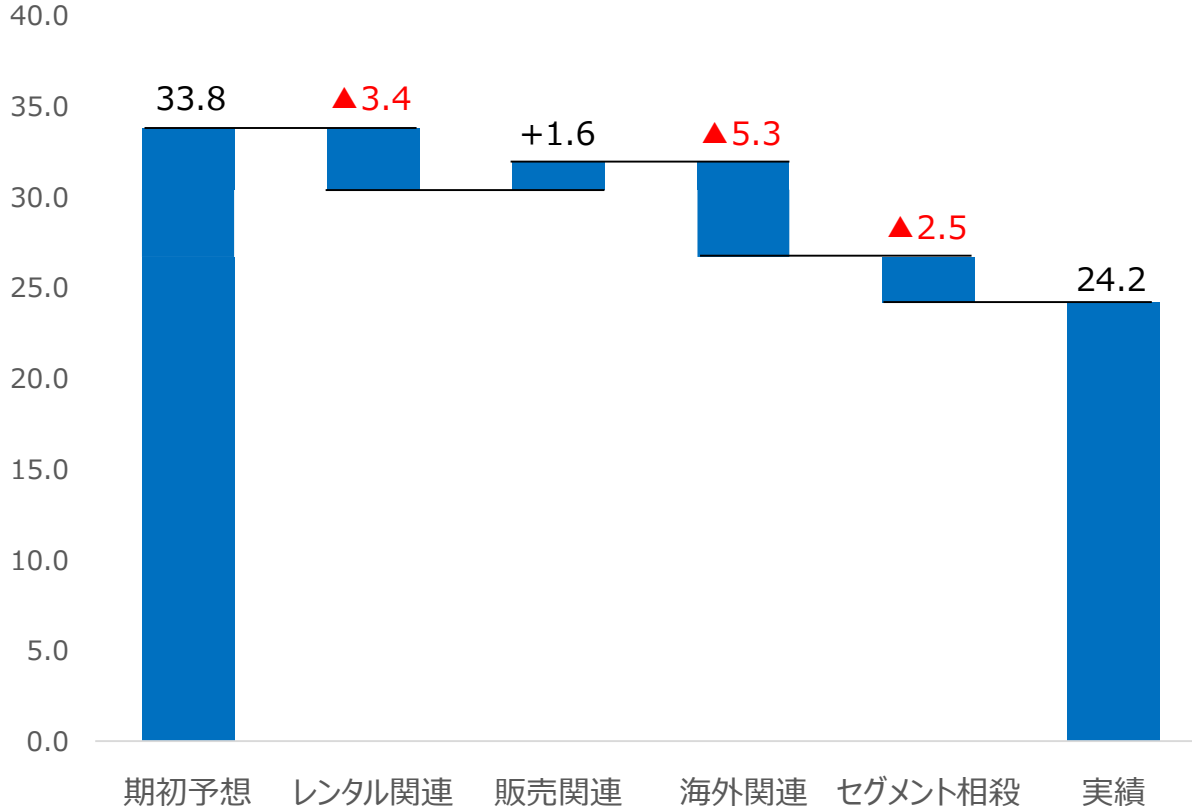
- 4Q大型受注により、当初計画を達成しました。
- 環境分野は、アグリ事業の立ち上がりが遅れました。一方、太陽光架台販売が好調で、アグリ事業のマイナス分を補填しました。

【海外事業】

- 計画対比23億円マイナスと大幅な未達となりました。
- 与信管理体制、取引先との契約内容を含め経営管理体制を見直しました。債権回収ならびに契約内容見直しの為、受注が減少しました。

期初計画からの営業利益未達の要因

(単位：億円)



【レンタル関連】

- 新型機材への投資による減価償却負担の増加。次世代足場普及のための低価格戦略によって利益率が低下しました。また、*全損量が減少したことも要因です。

※全損料…賃貸資産が破損、紛失などして使用できなくなった場合に受取る料金のこと。

【販売関連】

- 売上高目標の達成に加え、製造部門（ホリー社）での効率化により原価率が低減し利益率は大幅に改善しました。償却済み賃貸資産の売上見込みが未達でしたが、全体として利益率は向上しました。

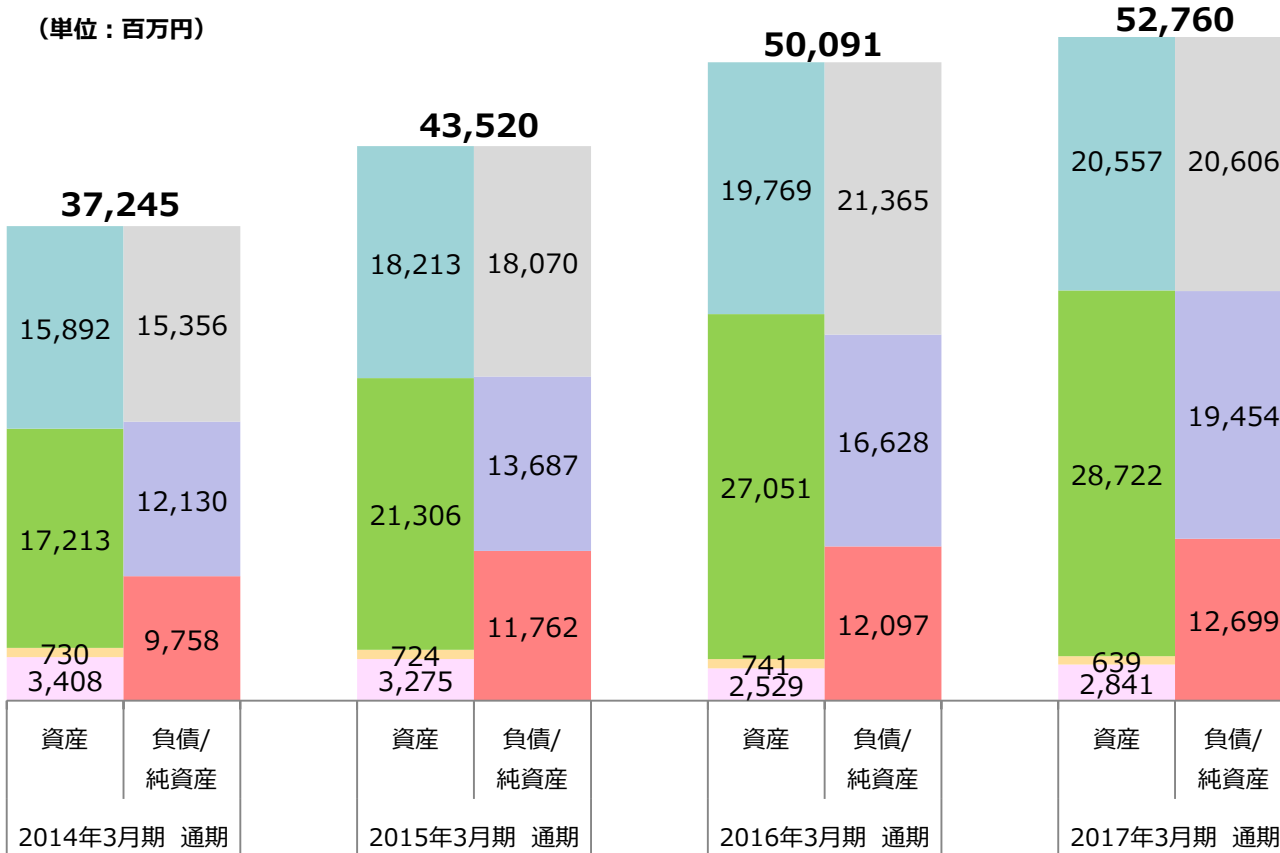
【海外事業】

- 売上高の大幅未達成が主要因です。
- 業容拡大のための設備投資による減価償却費の負担などが増加しました。

連結貸借対照表

■ 投資その他の資産
 ■ 無形固定資産
 ■ 有形固定資産
 ■ 流動資産
 ■ 純資産
 ■ 固定負債
 ■ 流動負債

(単位：百万円)



【資産の部】

流動資産

現金及び預金／増加：945百万円

仕掛品／減少：474百万円

固定資産

賃貸資産（純額）／増加：1,350百万円

土地（純額）／増加：340百万円

建設仮勘定／減少：69百万円（茨城センター）

無形固定資産

のれん／減少：45百万円（DAI社）

投資その他の資産

投資有価証券／増加：125百万円

【負債の部】

短期借入金／増加：204百万円

1年以内償還予定の社債／減少：570百万円

長期借入金／増加：2,099百万円

【純資産の部】

自己株式／増加：△529百万円（自己株取得）

為替換算調整勘定／減少：51百万円

キャッシュフロー計算書

当社は「賃貸資産の取得による支出」を営業CFに計上しております。

(百万円)

	2016/3期	2017/3期
税金等調整前当期純利益	3,211	2,324
営業キャッシュフロー小計	△1,081	1,163
投資キャッシュフロー小計	△1,736	△1,093
財務キャッシュフロー小計	2,844	879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9	945
現金及び現金同等物の期首残高	4,233	4,242
現金及び現金同等物の期末残高	4,242	5,187

税金等調整前当期利益と減価償却費の増加額が、賃貸資産の取得ならびに棚卸資産の増加を上回ったことにより、営業キャッシュフローがプラスとなりました。これにより最終残高も増加することとなりました。

【営業キャッシュフロー】

減価償却費／増加：365百万円

賃貸資産の取得による支出／減少：911百万円

たな卸資産の増減額／減少：1,624百万円

【投資キャッシュフロー】

連結の範囲の変更を伴う

子会社株式取得による支出／減少：946百万円

【財務キャッシュフロー】

短期借入金純増減額／減少：1,846百万円

長期借入れによる収入／減少：210百万円

自己株式取得による支出／減少：172百万円

セグメント変更 2017年3月期～

変更前

レンタル

- SRGタカミヤ レンタル部門
- イワタ
- 新建ナガキタ
- タツミ
- SNビルテック
- トータル都市整備
- 青森アトム
- ネクステック
- キャディアン

販売

- SRGタカミヤ 販売部門
- ホリー
- ホリーコリア
- ホリーベトナム
- DIMENSION-ALL



変更後

レンタル

- SRGタカミヤ レンタル部門
- イワタ
- 新建ナガキタ*1
- タツミ*2
- SNビルテック
- トータル都市整備
- 青森アトム
- ネクステック
- キャディアン

*1 : 2017年1月合併 *2 : 2017年4月合併

販売

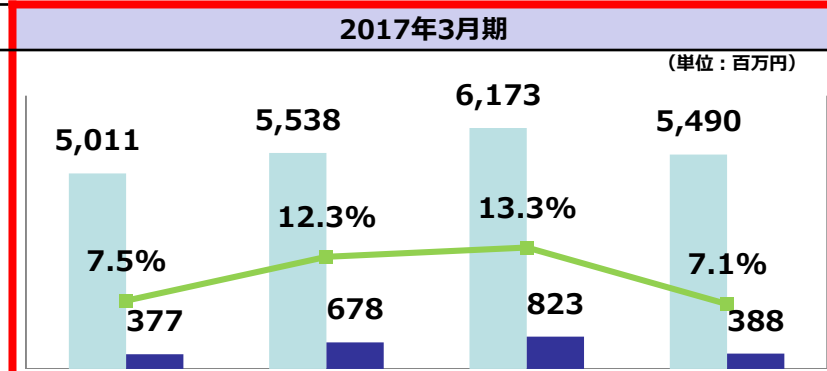
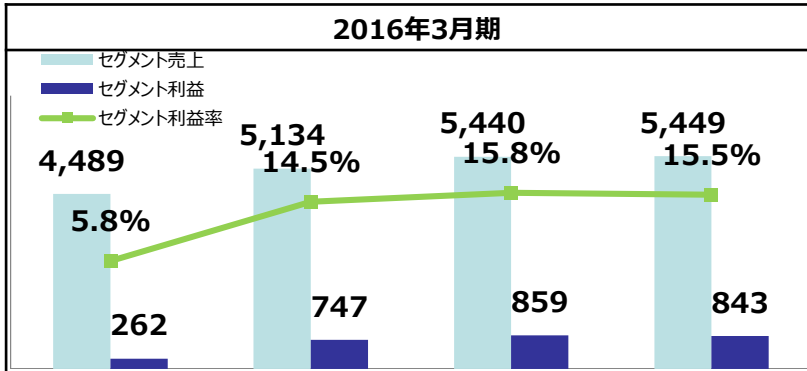
- SRGタカミヤ 販売部門
- ホリー*3

*3 : 2018年1月合併予定

海外

- ホリーコリア
- ホリーベトナム
- DIMENSION-ALL

レンタル関連事業（会計期間）



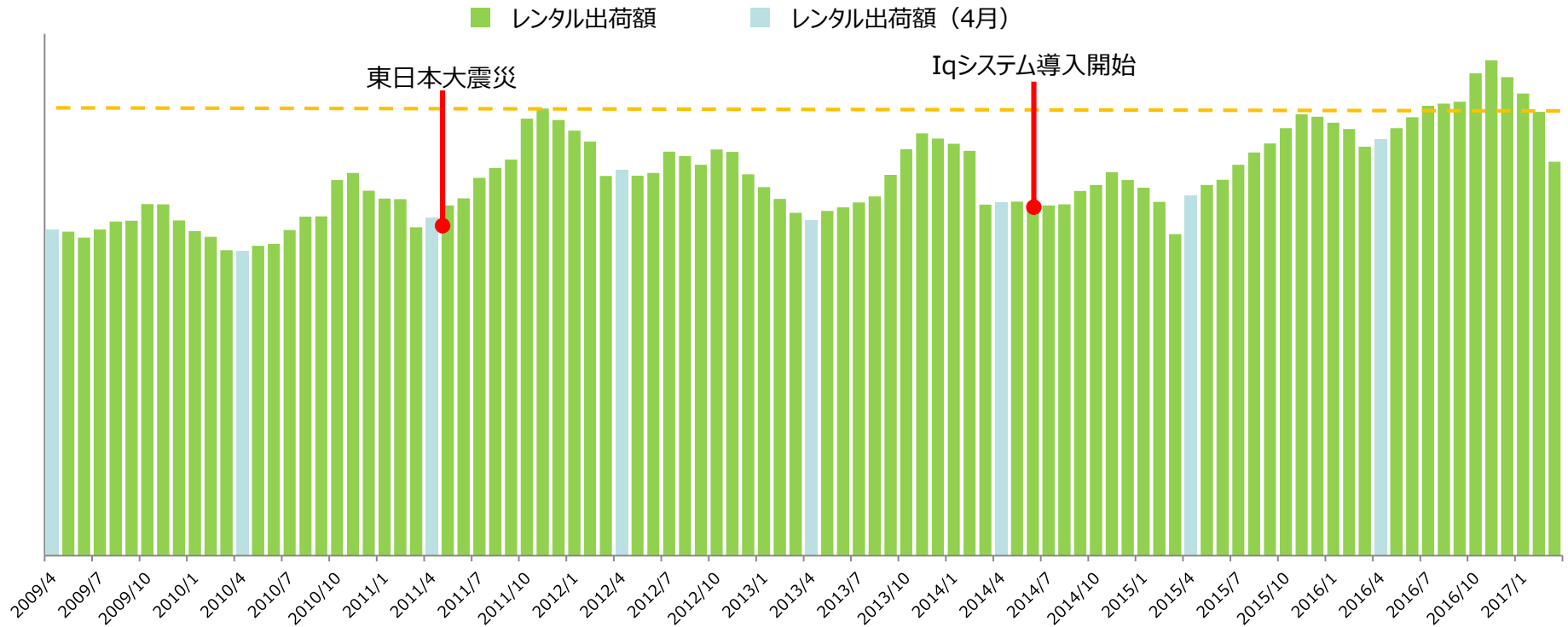
(対前年増減率)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
セグメント売上高	—	—	—	—	+11.6%	+7.9%	+13.5%	+0.8%
セグメント利益	—	—	—	—	+44.0%	△9.1%	△4.2%	△54.0%
	上期		下期		上期		下期	
売上高	9,623 (-)		10,889 (-)		10,549 (+9.6%)		11,663 (+7.1%)	
セグメント利益	1,009 (-)		1,702 (-)		1,056 (+4.7%)		1,211 (△28.9%)	
売上高	20,513 (-)				22,213 (+8.3%)			
セグメント利益	2,711 (-)				2,267 (△16.4%)			

※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 機材出荷額は過去最高を記録し、高水準で推移しました。対前年比での減益要因は、次世代足場などへの投資による賃貸資産償却費の増加（原価）と普及促進のための低価格戦略による利益率の低下、全損料の減少が主な要因です。

レンタル関連事業：賃貸資産出荷額の推移

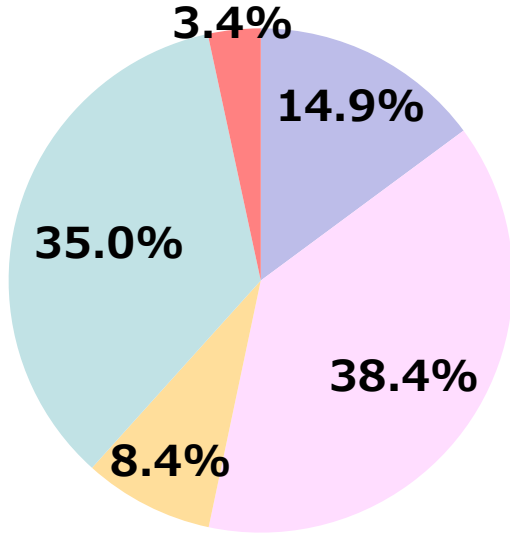
Iqシステムが牽引し、機材稼働は高水準で推移。土木は前期対比で出荷増。



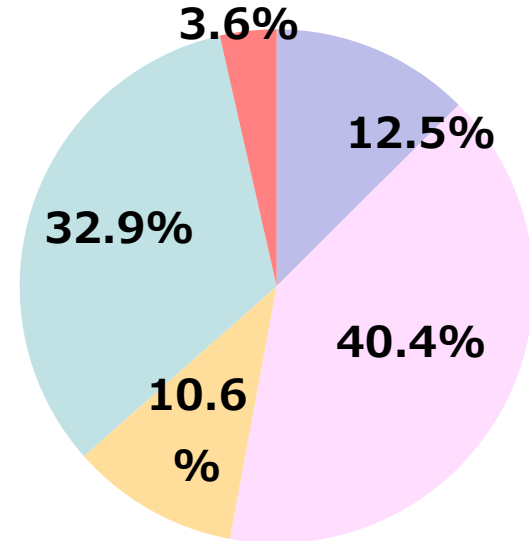
※レンタル出荷額とは保有賃貸資産(新品購入価格換算)の内、レンタル出荷されている量を示します/レンタル出荷額の数値については開示しておりません

レンタル関連事業 ブロック別売上比率

2016年3月期



2017年3月期



- 東北
- 関東
- 中部
- 関西
- 九州

【受注済み現場例】

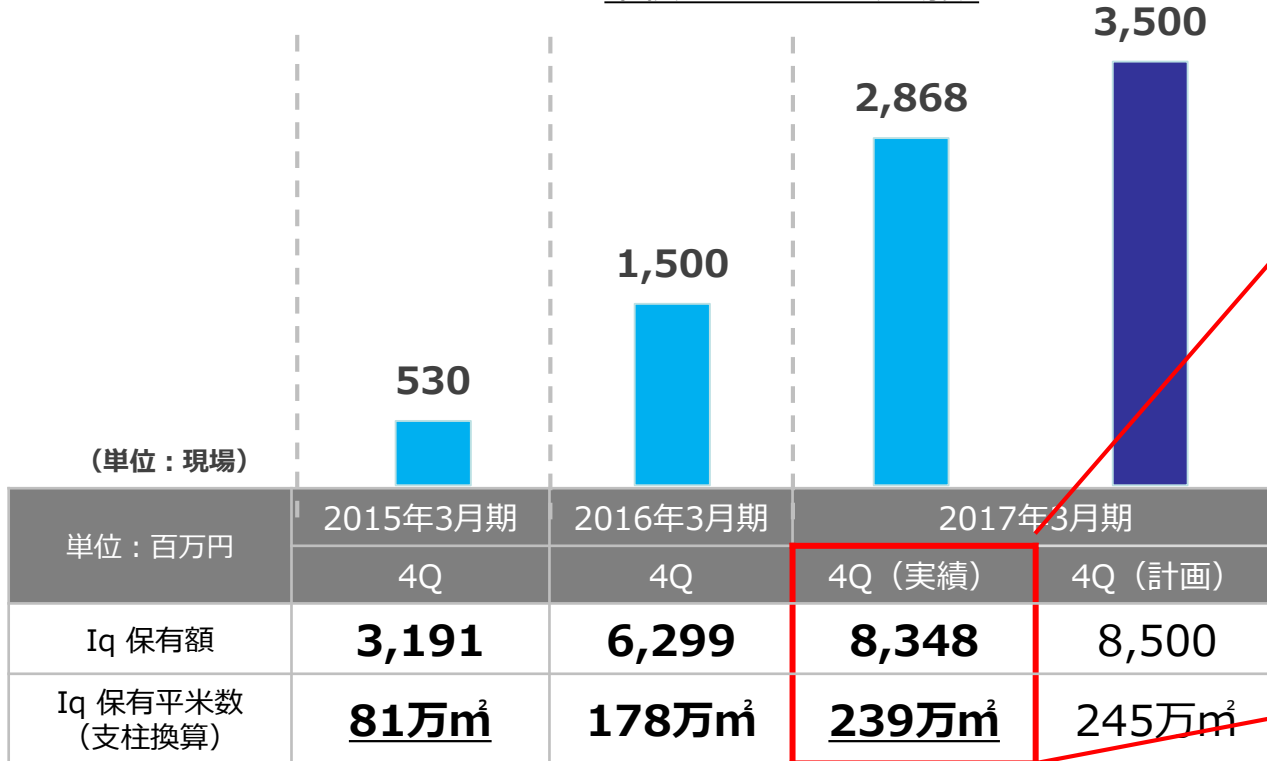
- 発電所改修
- 公営住宅改修
- 高層マンション改修
- ホテル改修
- 北陸新幹線新築
- 新名神高速道路新築
- 高速道路、橋改修
- 土砂災害対策

- 東北地域での震災需要が一巡し、案件が首都圏へ集中しています。中部・関西の比率は、橋梁案件の出荷により増加しました。

レンタル関連事業：Iqシステム レンタル現場数・保有金額の推移

賃貸資産投資は概ね計画通り進捗、順調にレンタル出荷現場数は計画未達成

累積レンタル出荷現場数



保有量が増加しても稼働率は上昇を継続

2017年3月期平均稼働率

61.9%

2016年3月期平均稼働率

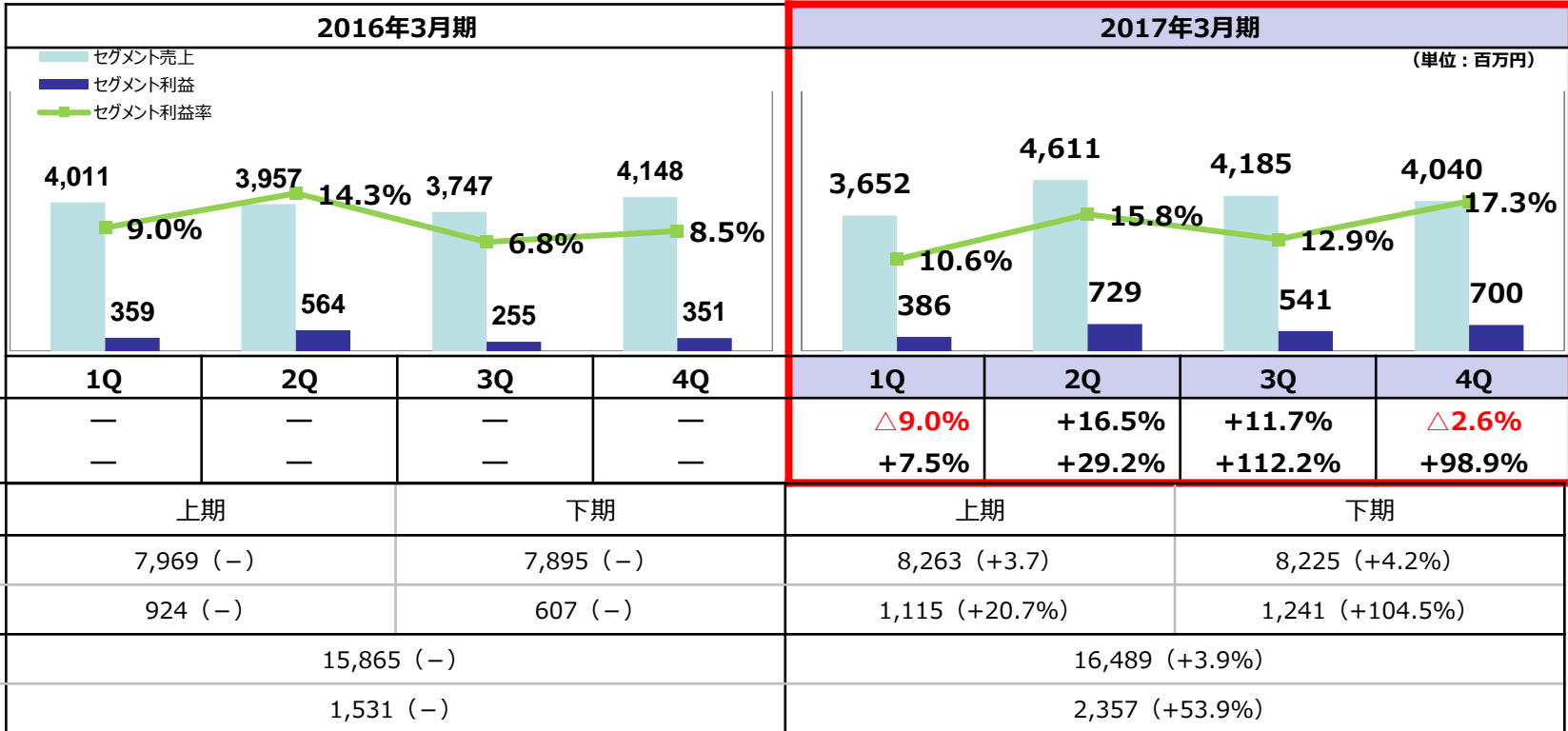
56.8%

2015年3月期平均稼働率

38.2%

(*導入当初からの比較)

販売関連事業（会計期間）

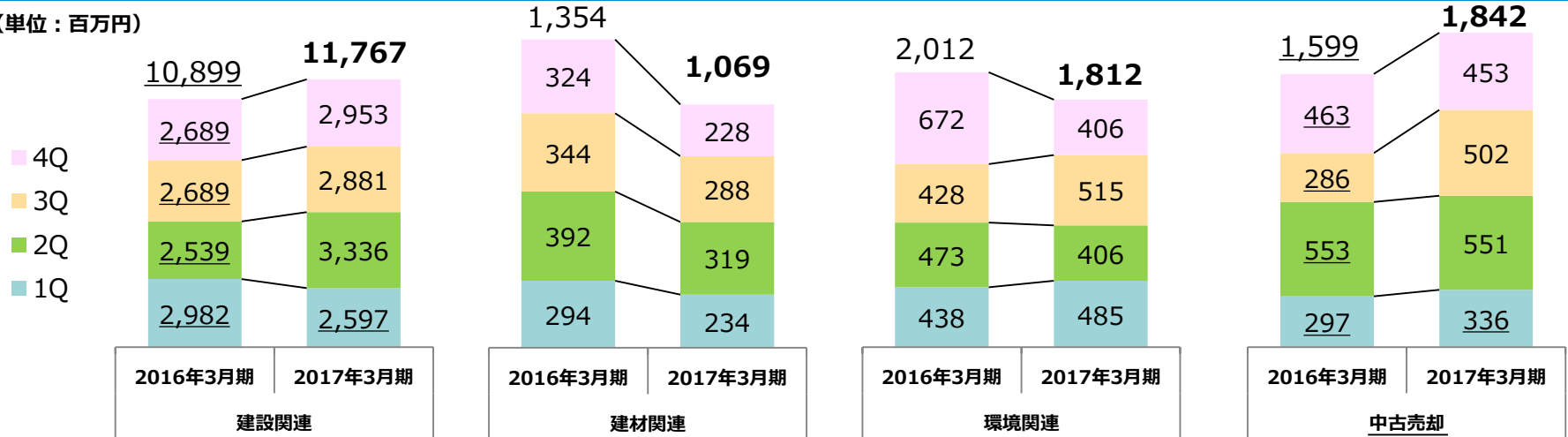


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 原価低減努力により売上総利益が改善しました。4QにおいてIqシステム販売の大口案件を受注いたしました。

販売関連事業 分野別売上高

(単位：百万円)



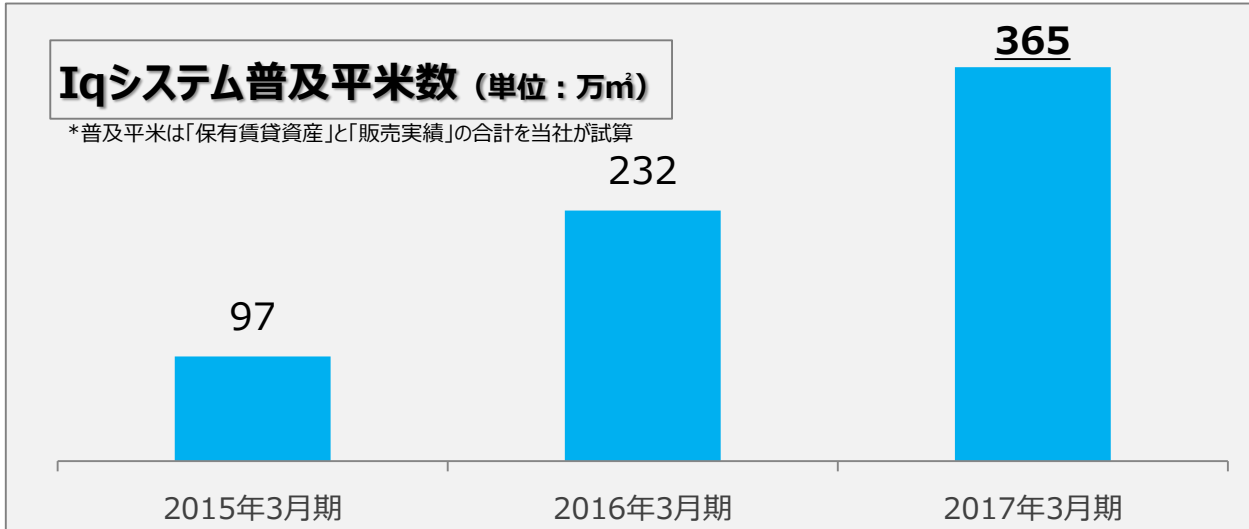
(百万円)		2016年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
建設関連	外販	<u>1,567</u>	1,634	1,332	1,355
	内販	1,415	905	1,357	1,334
建材関連		294	392	344	324
環境関連		438	473	428	672
中古売却		<u>297</u>	553	286	463

2017年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q
<u>1,506</u>	2,217	1,621	2,471
1,091	1,119	1,260	482
234	319	288	228
485	406	515	406
<u>336</u>	<u>551</u>	<u>502</u>	453

- 環境関連で太陽光パネル架台が予想に反して好調でした。アグリ事業は、引き合い・受注が増加しましたが業績貢献には及びませんでした。
- 中古売却は、前年比を上回りましたが、償却済み資産の売却が減少した分、粗利率は低下しています。

販売関連事業：Iqシステム普及状況

4Q大型案件の受注で通期計画を達成。普及平米数も「365万㎡」と大幅に増加しました



従来建枠（枠組足場）に対する
Iqシステム比率は 約5.0%*

*2017/3時点、以下の数値から当社にて試算

建枠 ㎡数：7,341万㎡

建枠保有量 2,399万枚*×1.7m×1.8m
で当社試算。

*国土交通省「建設関連業等動態調査
2017/3」より。

Iqシステム ㎡数：365万㎡

(賃貸資産保有：239万㎡

+ 累計販売実績：126万㎡)

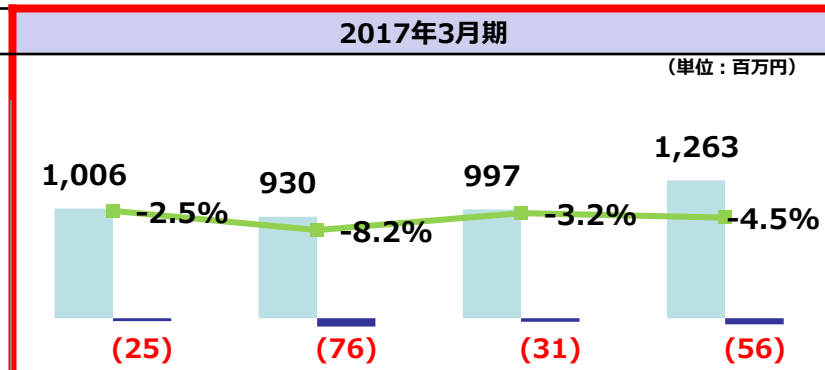
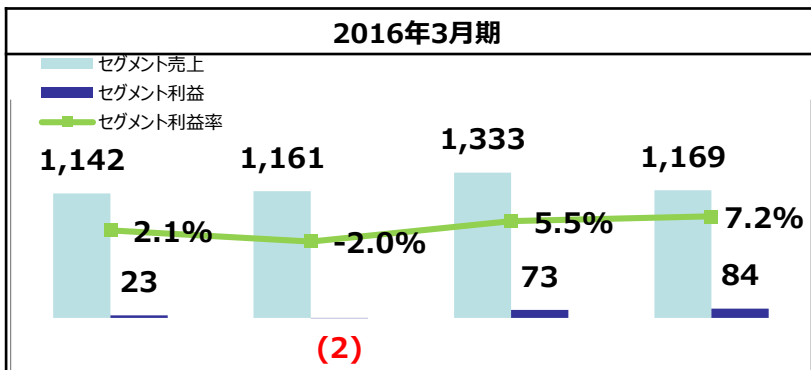
※Iqシステム支柱長*÷2×1.8mで
当社が試算。

*当社保有資産+販売実績より算出。

Iqシステム販売売上高推移

(単位：百万円)	2015/3期	2016/3期	2017/3期	
			実績	計画
各期販売実績	569百万円	1,342百万円	2,520百万円	2,500百万円
累計販売実績	569百万円	1,911百万円	4,431百万円	-

海外関連事業（会計期間）



(対前年増減率)

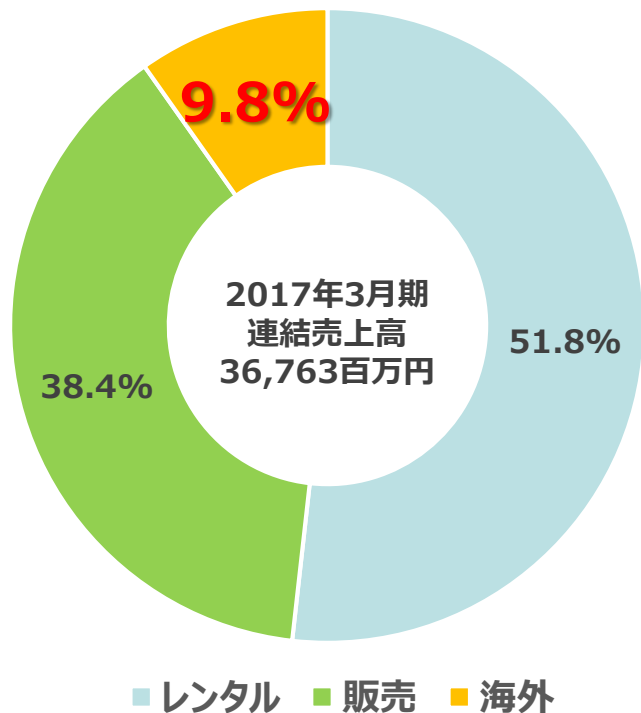
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
セグメント売上高	—	—	—	—	-11.9%	-19.9%	-25.1%	+8.0%
セグメント利益	—	—	—	—	—	—	—	—
	上期	下期			上期	下期		
売上高	2,303 (-)	2,502 (-)			1,937 (△15.9%)	2,260 (△9.6%)		
セグメント利益	21 (-)	158 (-)			△101 (△571.3%)	△88 (-)		
売上高	4,806 (-)				4,198 (△4.5%)			
セグメント利益	179 (-)				△189 (-)			

※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 韓国での太陽光関連事業での受注が減ったことなど、外部売上が大幅に減少しました。また、現地での経営基盤拡充のための設備投資負担、および事業強化のための管理コストが増加し、営業減益となりました。

海外関連事業

セグメント別売上高比率



ホリーコア株式会社

- レンタル事業の管理体制を整備。
- 契約等見直しを理由に太陽光関連事業の受注を一時的に停止。
- 管理体制強化で収益体質への改善を実施。

ホリーベトナム有限会社

- 東南アジア向けクランプの製造・販売が堅調。

DIMENSION-ALL INC. (フィリピン)

- 機材ヤードを拡大しレンタル機能を強化。
- 日本から支保工材などの賃貸資産を移管。
- 賃貸資産償却費、設備減価償却費の負担増
- 管理体制の強化、収益改善努力。

「2014 中期経営計画」の振り返り

方針・重点施策の実績および課題

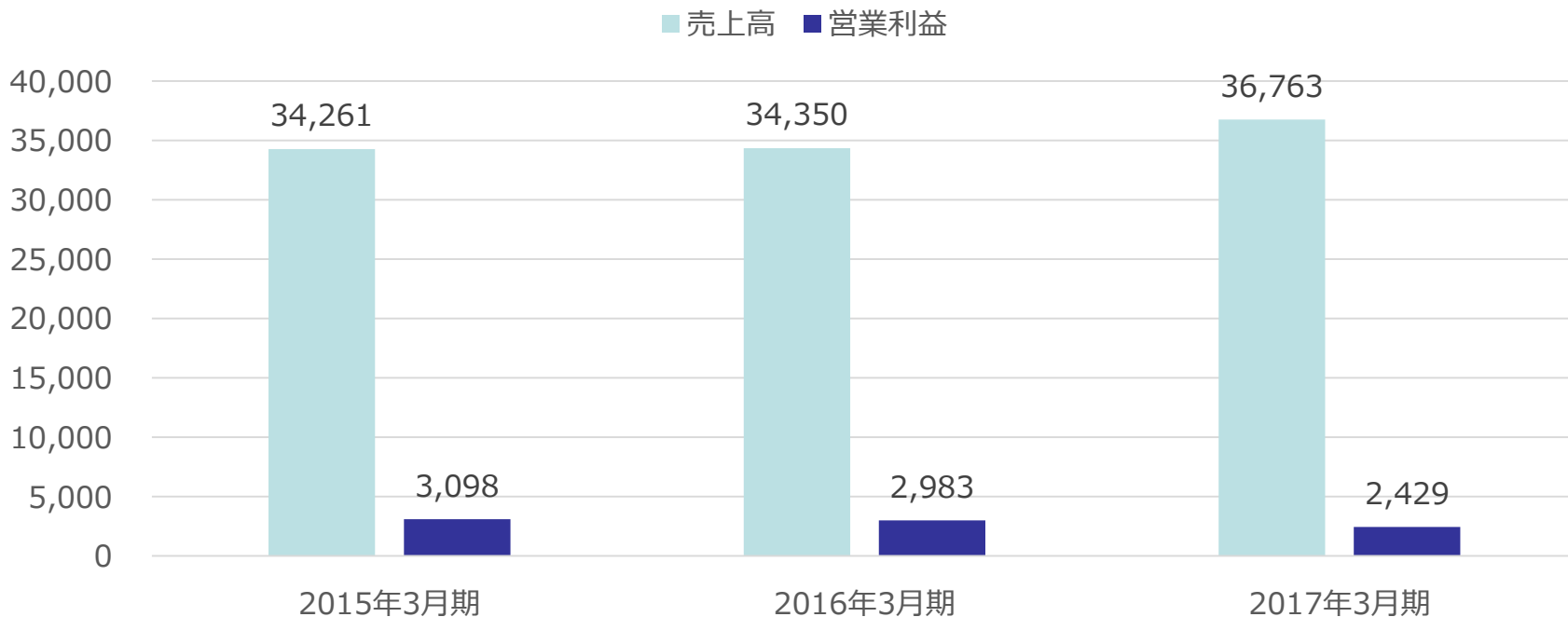
		2014 中期経営計画	実績・課題	評価
基本方針		グループ経営基盤の強化	⇒ 販売及びレンタル営業部門を統合。事業所・拠点の統合、子会社の吸収合併。取締役、執行役員を増員。	○
		高収益体制の確立	⇒ Iqシステムを中心に高稼働機材の導入。低稼働機材の海外移転、売却および処分。グループの垂直統合による原価低減（継続中）。	△
		新たな成長事業の創出	⇒ 農業資材、構造用機材（建材）の開発。収益事業としては未だ時間を要するが着実に進展。海外型枠レンタル会社をM&A、管理体制強化、事業拡大への先行投資が収益を圧迫。	△
投資方針		賃貸資産の入替え、高稼働機材の増量	⇒ 枠組からIqシステムへの入替は、ほぼ完了。改修工事向け機材、汎用機材の導入で高稼働を維持。	○
		生産設備の増強、オフショア化	⇒ 増産以上の効率化を追求するため、国内における工場の再編と汎用機材製造の海外移転を実施。（継続中）	△
		グループ機能補完、拡大（M&A、アライアンス）	⇒ 海外での販路獲得を含めた海外事業会社「DAI社（フィリピン）」の買収を実施。新規分野参入のためのノウハウを得るアライアンスの実施。（継続中）	△

方針・重点施策について

2014 中期経営計画		実績・課題	評価
財務方針	利益の再投資は積極的に実施	⇒ 従来の償却済み資産での収益を上げるビジネスモデルからの脱却。高稼働、高効率機材への再投資で回収期間を早期化。その他、設備投資も積極的に実施。	○
	自己資本比率25%を目標とする。	⇒ 低金利を背景に長期資金の調達を実施しましたが、計画利益を達成できず純資産の増加に至りませんでした。結果、自己資本比率は、23.4%となりました。	×
	ROEの2桁台を維持する	⇒ 上記により、結果的にはレバレッジが効き、利益目標は当初計画から大幅未達となりましたが、ROEは12.6%となりました。	○
株主還元方針	⇒ 現状の配当を維持しつつ、収益に応じた配当還元を行う	⇒ 安定配当を継続、計画利益未達成のため増配は未実施。一方、2017年3月期に自己株式の取得を実施し、総還元性向は63.2%と高水準となりました。	○

2014 中期経営実績

**当初発表の業績計画（利益計画）は下方修正して未達成。
一方、各種施策は実施し、次期中期経営計画へと引き継ぐ。**



業績未達の要因および課題、対策ポイント

	業績未達の要因および課題		対策
レンタル事業関連	<ul style="list-style-type: none"> 子会社業績の売上利益未達。 投資による減価償却費の増加、次世代足場を普及価格で提供したため利益率が低下。 新旧機材の混在による管理コストの増加。 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 子会社を再編。 更新投資完了により減価償却負担は一巡。次世代足場の普及により、需要増で価格の適正化を目指す。 従来型機材の売却・処分により管理コスト軽減。
販売事業関連	<ul style="list-style-type: none"> 中古機材売却利益率の見込み違い。 次世代足場および販売関連事業の業績計画未達。（最終年度のみ達成。） 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 中古機材売却利益率の見直し。 次世代足場販売の強化。新分野（構造機材・農業資材）の拡販。その他、新製品の開発、発売。
海外事業関連	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンにおける貸倒発生。 海外子会社取引先の与信管理体制の強化に専念し、受注活動が抑制され収益が低下。 業容拡大のための投資が先行し、利益を圧迫。 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 貸倒処理を実施済み。 管理体制が整い、営業活動を再開し受注が増加。 投資回収が順調に進み、黒字転換の見通し。

新中期経営計画の方針（18.3～20.3期）

基本方針 （前中計の方針維持）	グループ経営基盤の強化。
	高収益体制の確立。
	開発力を強化し、高付加価値製品、新たな成長事業を創出。
投資方針	研究開発、人材育成投資を強化
	原価低減のため国内外工場の再編。
	国内賃貸資産への投資を大幅抑制。
	海外事業での機材投資は積極的に実施。
財務方針	投資収益率の向上。
	有利子負債圧縮。
	海外子会社を含めた資金調達手段を多様化。
株主還元方針	安定配当を維持し、収益に応じた配当還元を行う。

新製品 建設資材（制振部材）

ビル・倉庫など鉄骨造建物向け

オクトブレース



床面積が大きい物流倉庫や中低層建物をはじめ、超高層ビル等に有効的に活用できる制振性能構造部材と考えており、2020年3月期には売上高30億円を目指してまいります。

木造住宅用向け

WUTEC-SF



住宅着工件数に連動し、17.3期は低迷しましたが、各地の震災発生により、大手ハウスメーカー、地域ビルダーなど引き合いが増加しております。

新規事業分野・領域の状況

アグリ事業

17.3期は、実績が当初計画を大幅に下回りましたが、進捗期（18年3月期）におきましては、組織・人員体制も見直し、受注活動を活発に行っています。その成果として、積雪や強風に対応可能で低コストで調達可能なビニールハウス（低コスト高耐候性パイプハウス）の受注実績を積み重ねています。この他、鉄骨製グリーンハウスの引き合いも頂き、今後、建設分野以外での成長分野となりうる可能性を感じています。



海外事業

懸念事項であった海外子会社の与信管理などの管理体制が整い、収益向上の見通しが立っています。現地需要に合わせた販売製品の開発製造により、海外向け販売増を見込んでいます。そして、日本国内で稼働が低迷する機材の海外移転による再収益化で連結業績への寄与が期待されます。2020年以降に日本国内の需要の落ち込みを想定し、海外での収益体制の強化を進めます。



新3カ年計画目標（2018.3期～2020.3期）

（単位：百万円）

	2018年3月期				2019年3月期	2020年3月期
	第2四半期	売上高比率	通期	売上高比率		
売上高	18,280	-	38,300	-	現在精査中につき確定次第、公開させていただきます。	
営業利益	900	4.9%	2,850	7.4%		
経常利益	770	4.2%	2,600	6.8%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	490	2.7%	1,700	4.4%		
1株当たり当期純利益	11.48円		39.82円			

株主還元の様況

株式分割 (1→2) 2015/1

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
配当金	13円	16円	10円	10円	11円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	5円	7円	3.5円	3.5円	4.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	8円	9円 ※普通配当6.5円 記念配当2.5円	6.5円	6.5円	7.0円
配当金額総額	290百万円	563百万円	442百万円	428百万円	-
配当性向	16.2%	27.1%	20.8%	28.5%	27.6%
自社株買い	-	-	702百万円	529百万円	-
総還元性向	16.2%	27.1%	53.1%	63.2%	-
ROE	18.3%	17.8%	17.9%	12.0%	-

※2013年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。/2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※2015年3月期の期末配当金にて東証一部指定に伴う2.5円の記念配当を実施しております。